

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

### 株式会社エナリス

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき当社ホームページ (<http://www.eneres.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査役及び会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	6社
連結子会社の名称	(株)エナリス・パワー・マーケティング (株)エナリスパワー エナリスDEバイオガスプラント(株) NCPバイオガス発電投資事業有限責任組合 日本エネルギー建設(株) (株)S-CORE

#### (連結の範囲の変更)

エナリスPVパワー合同会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

湘南電力(株)は保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し、かつ重要性が乏しいため持分法非適用としております。

また、PT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIAは重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	PT. ENERES INTERNATIONAL INDONESIA

#### (連結の範囲から除いた理由)

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称	湘南電力(株)
--------	---------

#### (持分法を適用しない理由)

小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く) 定額法

発電事業用資産及び

エネルギーマネジメント事業用資産 定額法

その他 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 8～22年

工具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

のれん 20年

## ハ. リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を、当連結会計年度から適用しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

### 連結貸借対照表

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「未収消費税等」（当連結会計年度は、132,746千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「預り金」は222,385千円であります。

## 連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は6,086千円であります。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

土地	717,639千円
建物	35,460千円
機械装置	2,368,173千円
計	3,121,273千円

##### ② 担保に係る債務

未払金	65,900千円
短期借入金	1,400,000千円
長期未払金	395,400千円
リース債務（流動）	159,844千円
リース債務（固定）	458,594千円
計	2,479,738千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 611,246千円

#### (3) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座借越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約及びコミットメントライン契約の総額	13,600,000千円
借入実行残高	7,696,000千円
差引額	5,904,000千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	48,386,045株	32,500株	－株	48,418,545株

(注) 普通株式の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	123,217株	－株	－株	123,217株

### (3) 新株予約権の目的となる株式に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 469,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金、リース債務及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、財務部門が債権残高を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化

等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。「(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	4,397,699	4,397,699	—
② 売掛金	4,441,730	4,441,730	—
③ 営業未収入金	2,534,506	2,534,506	—
④ 未収入金	5,019,660	5,019,660	—
⑤ 投資有価証券	971,276	971,276	—
⑥ 長期貸付金	11,899	11,516	▲383
資 産 計	17,376,772	17,376,389	▲383
① 買掛金	4,962,315	4,962,315	—
② 短期借入金	8,649,643	8,649,643	—
③ 未払法人税等	150,470	150,470	—
④ 未払金	4,658,762	4,658,762	—
⑤ 長期借入金 (* 1)	922,566	926,493	3,926
⑥ リース債務 (* 2)	618,438	663,385	44,946
⑦ 長期未払金	395,400	395,400	—
負 債 計	20,357,596	20,406,469	48,873

(\* 1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(\* 2) 1年内返済予定のリース債務を含めて記載しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 営業未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。

- ⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金、⑥ リース債務、⑦ 長期未払金

これらの時価は、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	582
関係会社株式	1,900
(投資その他の資産「その他」)	
出資金	10
(投資その他の資産「その他」)	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑤投資有価証券」及び上表には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 71円32銭  
(2) 1株当たり当期純利益 19円16銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

#### (1) 減損損失を認識した資産

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
株式会社エナリス	新潟県新発田市	事業用土地	土地	23,820
日本エネルギー建設株式会社	佐賀県武雄市	事業用土地	土地	8,884
合計				32,704

#### (2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

#### (3) 回収可能価額の算定方法

新潟県新発田市の事業用土地については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.43%で割り引いて算定しています。

佐賀県武雄市の事業用土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額を基に算定しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの   | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法   |

#### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |     |   |
|-----|---|
| 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）   |
| 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- |                  |     |
|------------------|-----|
| 建物（建物附属設備を除く）    | 定額法 |
| 発電事業用資産及び        |     |
| エネルギーマネジメント事業用資産 | 定額法 |
| その他              | 定率法 |
- ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 6～25年 |
| 機械及び装置 | 8～22年 |
| 工具及び備品 | 3～15年 |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- 定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |            |     |
|------------|-----|
| 自社利用ソフトウェア | 5年  |
| のれん        | 20年 |

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 特別修繕引当金

発電所の定期検査工事の支出に充てるため、当事業年度末において負担すべき支出見積額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を、当事業年度から適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	198,353千円
建物	35,460千円
計	233,814千円

② 担保に係る債務

リース債務 (流動)	159,844千円
リース債務 (固定)	458,594千円
計	618,438千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 328,592千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,490,403千円
長期金銭債権	3,387,196千円
短期金銭債務	5,218,943千円

(4) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として、取引銀行4行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座借越契約及びコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約及びコミットメントライン契約の総額	13,600,000千円
借入実行残高	7,696,000千円
差引額	5,904,000千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,892,568千円
仕入高	1,154,117千円
営業取引以外の取引高	260,693千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	123,217株	－株	－株	123,217株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	15,808千円
減価償却超過額	3,296千円
関係会社株式評価損	588,416千円
貸倒引当金	156,273千円
繰越欠損金	409,377千円
固定資産減損損失	313,243千円
固定資産除却損	13,460千円
案件中止損失	96,820千円
在庫評価損	60,389千円
研究開発費	19,210千円
その他	96,466千円
繰延税金資産小計	1,772,763千円
評価性引当額	△1,582,943千円
繰延税金資産合計	189,819千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△2,646千円
その他	△153,478千円
繰延税金負債合計	△156,125千円
繰延税金資産（負債）の純額	33,694千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の下記の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	189,819千円
固定負債－繰延税金負債	156,125千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	K D D I 株式会社	被所有 30.02%	電力の卸販売 電力需給管理	電力の卸販売 業務代行等	1,455,093 35,520,767	売掛金 未収入金 預り金	235,732 3,804,274 533,000
子会社	株式会社 エナリス・パワー・ マーケティング	直接所有 100%	電力の卸販売 電力需給管理 資金の貸付 役員の兼任	電力の卸販売 業務代行等 資金の貸付 貸金の回収 利息の受取	4,125,789 18,721,962 15,694,500 14,734,500 34,224	売掛金 未収入金 預り金 短期貸付金	1,011,071 1,091,303 4,286,280 2,812,900
子会社	株式会社 エナリスパワー	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任 燃料の共同購入	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取 燃料代	240,000 255,000 85,171 2,849,151	長期貸付金 未収入金	2,659,710 278,438
子会社	日本エネルギー 建設株式会社	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	15,000 10,503	長期貸付金 (注2)	707,659
子会社	株式会社 S - C O R E	直接所有 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取	231,500 279,800 781	短期貸付金	45,500

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

電力の卸販売については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

業務代行等については、市場価値等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。当該取引は、需給管理サービスにおける電力会社向け託送料金等の小売電気事業者に対する年間の取引総額であり、当社の損益取引ではありません。

燃料代については、市場価値等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。当該取引は、当社が子会社に代理して購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。

(注2) 当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して貸倒引当金532,000千円及び貸倒引当金繰入額36,000千円を計上しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 65円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17円06銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

## 11. その他の注記

### 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

- (1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額（千円）
新潟県新発田市	事業用土地	土地	23,820

- (2) 資産グルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産グルーピングを行っております。

- (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.43%で割り引いて算定しています。